



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2415 URL <https://www.athuman.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当 (氏名) 佐藤 安博 TEL 03-6846-8002
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	74,934	4.9	2,248	10.7	2,374	14.1	1,450	21.2
2024年3月期第3四半期	71,467	5.2	2,031	49.5	2,080	34.4	1,196	40.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,452百万円 (20.4%) 2024年3月期第3四半期 1,205百万円 (36.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	139.75	—
2024年3月期第3四半期	111.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	50,911	16,936	33.3
2024年3月期	51,183	16,132	31.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 16,936百万円 2024年3月期 16,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	62.50	62.50
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				64.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,300	3.6	3,300	4.8	3,350	1.7	2,200	2.0	211.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名) 株式会社エフ・ビー・エス

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	10,377,999株	2024年3月期	10,377,999株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	37株	2024年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	10,377,978株	2024年3月期3Q	10,767,090株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は2025年2月14日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調となりましたが、為替相場の不安定な動きや原材料・エネルギー価格の高騰による物価上昇、米国の今後の政策動向など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連事業におきましては、国内労働力人口の減少に伴い企業の人手不足が深刻化しており、特にIT分野における人材不足は喫緊の課題となっております。各企業においては人的投資による社員のスキルアップが進められており、人材サービス企業においてもリスキリングやキャリアアップ支援による人材の育成が求められております。

教育事業におきましては、社会人向け教育においては、自動化技術の進歩などデジタル技術の発展を背景に、従来職種からのキャリアアップを視野に入れたリスキリング需要が高まっております。若年層向け教育においては、若者の価値観が自分らしい生き方や働き方を重視する方向へ変化しており、自分らしさを実現するための学習ニーズにマッチした商品開発や専門性の高いコンテンツの提供が求められております。

介護事業におきましては、国内における65歳以上の高齢者は3,600万人を超えており、特に都市部では75歳以上人口が急速に増加しております。高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築が推進されている一方で、介護人材不足は依然として深刻な状況であり、介護人材の確保が社会課題となっております。

このような状況において、当社グループでは、「事業の高付加価値化と利益率の向上」を成長戦略のテーマとし、教育を中心としたビジネスモデルの強化や高付加価値ビジネスの創造、DX推進による業務効率化、事業戦略に則したM&A推進に注力するとともに、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SELFING」から成る当社グループの経営理念に基づき、社会と人々に貢献すべく「人を育てる」事業、「人を社会に送り出す」事業を中心としたビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。また、当社グループでは、従業員の基本給及び初任給について2年連続賃上げを実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比4.9%増の74,934百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比10.7%増の2,248百万円、経常利益は前年同期比14.1%増の2,374百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比21.2%増の1,450百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、堅調な人材需要を背景に就業スタッフ数が増加したことに加え、継続して取り組んでいる単価改定の効果から、売上が増加いたしました。DXソリューションでは、海外ITエンジニアの派遣先への受入を推進したことから、稼働者数が増加いたしました。RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やAIなどの自動化ツールの利活用支援を行うデジタルソリューションサービスでは、RPAの開発支援などの受託案件が増加したことから好調に推移いたしました。

業務受託では、行政関連や医療事業関連の受託案件が増加したことから好調に推移いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同期比6.2%増の44,175百万円、営業利益は前年同期比45.1%増の1,871百万円となりました。

②教育事業

教育事業におきましては、独自の学習プラットフォームである「ヒューマンアカデミーassist」を活用し、「SELFING」を通じたキャリアカウンセリングなどの学習サポートを強化することでサービス品質の向上に注力いたしました。また、11月には文部科学省の認定する登録日本語教員養成機関として日本語教員養成講座を提供しているヒューマンアカデミーの全国28校舎が、登録実践研修機関として全国28校舎に加えヒューマンアカデミー日本語学校2校舎が審査を通過し、登録されました。

社会人教育事業では、5月にヒューマンアカデミー町田モディ校（東京都）をはじめ、合計5校を開校いたしました。日本語教師が国家資格となることを背景に日本語教員養成講座の契約数が、リスキリング需要の拡大などを受けてキャリアコンサルタント養成講座の契約数がそれぞれ増加いたしました。

全日制教育事業では、4月に総合学園ヒューマンアカデミー岡山校を開校いたしました。動画クリエイターカレッジやeスポーツカレッジ、チャイルドケアカレッジでは在校生数が増加いたしました。パフォーミングアーツカレッジやゲームカレッジにおいては在校生数が減少となりました。また、中学生の不登校が社会問題化する中、新たな学びの場を提供するため7月にヒューマンアカデミーフリースクールを開校いたしました。

児童教育事業では、こどもプログラミング教室の在籍者数は増加いたしました。主力であるロボット教室の在籍者数が減少したことにより、全体の在籍者数が微減となりました。

国際人教育事業では、在留外国人の増加を背景に、日本語学校の在籍者数が大幅に増加いたしました。また、4月にヒューマンアカデミー日本語学校神戸校と横浜校を開校し、サービス提供を開始いたしました。

保育事業では、4月に鶴ヶ峰ナーサリー（神奈川県）を含む3ヶ所の認可保育所を開設いたしました。また、都市部における学童待機児童問題への対応として、4月にスターチャイルド学童クラブ千駄木校（東京都）を開設し、学童保育事業を開始いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同期比2.6%増の19,332百万円となりましたが、営業利益は行政関連売上の減少や日本語学校在籍者の入学に伴う先行費用が増加したことなどにより、前年同期比46.4%減の275百万円となりました。

③介護事業

介護事業におきましては、採用強化により人員確保に注力するとともに、介護スタッフの働き方改革への取り組み推進や定期面談の実施、研修制度の拡充などにより、定着率の向上に努めました。

小規模多機能型居宅介護施設においては、営業体制の強化により稼働率が改善いたしました。グループホームでは、前期に開設した施設を中心に利用者数が増加いたしました。

デイサービスでは、介護スタッフの採用を進め、各施設の人員配置を強化したことから、稼働率が改善いたしました。

この結果、介護事業の売上高は、前年同期比5.2%増の9,298百万円、営業利益は稼働率改善に伴い前年同期比1.1%増の201百万円となりました。

④その他の事業

スポーツ事業におきましては、クラブ創設20年となるプロバスケットボールクラブ「大阪エヴェッサ」において、新シーズン開幕に向けた各種マーケティング施策を強化したことから、チケット販売数やファンクラブ会員数が増加いたしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、店舗運営では、ネイリストの採用と育成に注力し、サービス品質の向上に努めることで、固定客の獲得に注力いたしました。商品販売では、自社ブランド商品の開発と拡販に努めました。

IT事業におきましては、WEBマーケティング商材の強化に努めました。

この結果、その他の事業の売上高は、スポーツ事業とネイル事業において増収となりましたが、IT事業の減収により前年同期並みの2,121百万円となりました。利益面では、スポーツ事業において、新シーズン開幕へ向けたクラブ強化などの投資を実施したことなどから、221百万円の営業損失（前年同期は41百万円の営業損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、50,911百万円となり、前連結会計年度末の51,183百万円から271百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、41,898百万円となり、前連結会計年度末の42,428百万円から529百万円減少いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が344百万円、未収入金が197百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、9,013百万円となり、前連結会計年度末の8,755百万円から257百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が147百万円、ソフトウェアが81百万円増加したことによるものです。

次に負債合計は、33,975百万円となり、前連結会計年度末の35,050百万円から1,075百万円減少いたしました。流動負債につきましては、25,098百万円となり、前連結会計年度末の26,378百万円から1,279百万円減少いたしました。これは主に、預り金が1,005百万円増加したものの、契約負債が2,211百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、8,876百万円となり、前連結会計年度末の8,672百万円から204百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものです。なお、契約負債は、主に教育事業において、受講申込み時に受講者様よりお預かりする入学金および受講料であり、役務提供に合わせ売上へ振り替えております。契約負債7,770百万円のうち、教育事業における計上額は7,208百万円です。

純資産につきましては、16,936百万円となり、前連結会計年度末の16,132百万円から803百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に発表した「2024年3月期決算短信」の連結業績予想より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,148,369	29,125,439
売掛金及び契約資産	11,444,266	11,099,396
商品	625,135	699,420
貯蔵品	18,691	10,381
その他	1,195,706	968,566
貸倒引当金	△4,133	△4,477
流動資産合計	42,428,036	41,898,727
固定資産		
有形固定資産	3,047,644	3,248,383
無形固定資産		
のれん	30,227	83,498
その他	1,524,962	1,700,226
無形固定資産合計	1,555,190	1,783,724
投資その他の資産		
差入保証金	2,158,067	2,176,812
その他	2,097,121	1,914,869
貸倒引当金	△102,212	△110,564
投資その他の資産合計	4,152,976	3,981,118
固定資産合計	8,755,810	9,013,226
資産合計	51,183,847	50,911,954
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,708	259,365
1年内返済予定の長期借入金	3,386,543	3,328,754
契約負債	9,981,955	7,770,114
未払金	8,333,763	8,690,732
未払法人税等	656,101	361,996
賞与引当金	1,010,107	560,690
資産除去債務	3,483	1,044
その他	2,809,023	4,126,252
流動負債合計	26,378,685	25,098,951
固定負債		
長期借入金	7,233,738	7,430,035
役員退職慰労引当金	579,980	544,358
資産除去債務	374,112	395,719
その他	484,477	506,460
固定負債合計	8,672,309	8,876,573
負債合計	35,050,995	33,975,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	734,737	734,737
利益剰余金	14,084,374	14,886,089
自己株式	-	△60
株主資本合計	16,119,012	16,920,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,487	4,256
為替換算調整勘定	10,352	11,505
その他の包括利益累計額合計	13,839	15,761
純資産合計	16,132,852	16,936,429
負債純資産合計	51,183,847	50,911,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	71,467,347	74,934,329
売上原価	53,282,067	55,744,257
売上総利益	18,185,279	19,190,071
販売費及び一般管理費	16,153,514	16,941,628
営業利益	2,031,764	2,248,442
営業外収益		
受取利息	8,254	7,447
受取配当金	130	136
補助金収入	59,673	118,014
その他	86,305	69,435
営業外収益合計	154,363	195,033
営業外費用		
支払利息	27,049	37,556
貸倒引当金繰入額	34,973	11,660
自己株式取得費用	25,063	-
その他	18,509	19,346
営業外費用合計	105,595	68,563
経常利益	2,080,533	2,374,912
特別利益		
事業譲渡益	27,107	140,000
特別利益合計	27,107	140,000
特別損失		
固定資産除却損	1,124	420
関係会社株式評価損	-	66,939
関係会社株式売却損	8,924	-
減損損失	31,439	7,434
関係会社清算損	0	-
特別損失合計	41,488	74,794
税金等調整前四半期純利益	2,066,152	2,440,118
法人税等	869,667	989,778
四半期純利益	1,196,484	1,450,339
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,196,484	1,450,339

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,196,484	1,450,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,112	769
為替換算調整勘定	8,112	1,152
その他の包括利益合計	9,224	1,922
四半期包括利益	1,205,709	1,452,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,205,709	1,452,262
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更に関する注記)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社エフ・ビー・エスは、当社の連結子会社であるヒューマンリソシア株式会社を存続会社とする吸収合併（合併期日:2024年11月1日）により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	664,774千円	652,459千円
のれんの償却額	16,918千円	16,424千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材関連 事業	教育事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,601,632	18,845,652	8,839,897	69,287,182	2,122,689	71,409,872	57,475	71,467,347
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	127,274	53,792	3,523	184,590	475,911	660,502	△660,502	-
計	41,728,907	18,899,445	8,843,420	69,471,773	2,598,601	72,070,374	△603,027	71,467,347
セグメント利益又は 損失(△)	1,290,091	514,212	199,351	2,003,656	△41,095	1,962,560	69,204	2,031,764

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額69,204千円には、セグメント間取引消去△5,571千円及び各セグメントに配分していない全社損益74,775千円が含まれております。各セグメントに配分していない全社損益は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」及び「その他」において、撤退が決定している事業所の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

さらに、「介護事業」を行う連結子会社が所有する一部の事業所において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「人材関連事業」では5,441千円、「教育事業」では15,625千円、「介護事業」では1,066千円、「その他」では9,306千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材関連 事業	教育事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,175,057	19,332,020	9,298,282	72,805,360	2,121,764	74,927,124	7,204	74,934,329
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	93,402	52,943	3,981	150,327	301,912	452,239	△452,239	-
計	44,268,459	19,384,963	9,302,264	72,955,687	2,423,676	75,379,364	△445,035	74,934,329
セグメント利益又は 損失(△)	1,871,542	275,480	201,496	2,348,519	△221,452	2,127,066	121,376	2,248,442

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額121,376千円には、セグメント間取引消去△417千円及び各セグメントに配分していない全社損益121,793千円が含まれております。各セグメントに配分していない全社損益は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「人材関連事業」、「教育事業」及び「その他」において、移転及び譲渡が決定している事業所の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「人材関連事業」では2,297千円、「教育事業」では4,812千円、「その他」では325千円であります。